

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック関連工事の安全衛生活動について

労働安全衛生総合研究所 正会員 ○大幢勝利, 正会員 吉川直孝, 正会員 豊澤康男

1. はじめに

建設業における労働災害による死亡者数は、平成 8 年までは年間 1,000 人前後であったが、平成 9 年に 848 人と 1,000 人を大幅に割った以降は大幅に減少し、平成 21 年には 371 人と初めて 300 人台になった。わずか 10 数年の間に、約 1/3 に減少したことになる。この間、工事が大きく減少したことがその要因の一つと考えられるが、それ以上に現場での安全衛生管理体制が充実してきたことや、作業者の安全意識が向上していることが、死亡者数の減少に大きく寄与していると考えられる。

しかし、最近では年ごとの死亡者数の推移が横這いであり、平成 26 年には 377 人と前年の 342 人より約 10% も増加してしまった。図-1 は、世界の主要国の建設労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率¹⁾を示すが、英国やドイツ等と比べれば我が国の発生率はまだまだ高く、労働災害の発生をより一層低減させることは十分可能と考えられる。

このような状況の中、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、関連建設事業のラッシュも予想されている。また、2019 年ラグビーワールドカップ開催に向けて、新スタジアムの建設や改修を予定している開催地もあり、全国的に建設需要の増加が見込まれている。

英国においては、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック開催に向けて、「Going beyond Gold (金メダルを超えて)」というスローガンを掲げて、政府と業界団体が一体となり関連工事中の労働災害を防止するための運動を行った。その結果、オリンピック開発庁(Olympic Delivery Authority, 以下「ODA」という。)発注の、オリンピック関連工事の死亡災害はゼロであったとのことである。

図-1 に示した通り、英国は死亡災害発生率の非常に低い国でもあり、このような運動は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック関連工事の安全衛生に参考になる好事例と考えられる。そこで、この運動をサポートした、英国の労働基準行政を担う安全衛生庁(Health & Safety Executive, 以下、「HSE」という。)の担当者と討議し、具体的な活動内容について調査した。

2. 2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック関連工事の安全衛生活動の概要

今回の調査は、英国の安全衛生研究所(Health & Safety Laboratory, HSL)において、HSE の担当者と面会・意見交換することにより実施した。その状況を、写真-1 に示す。

安全衛生活動の概要としては、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックのスタジアム等の関連施設(写真-2 参照)の整備に当たって、ODA を発注者として、ODA が連絡協議会等を積極的に開催し、発注者、設計者、施工者等の参加のもと、工事の計画の段階から考える全ての

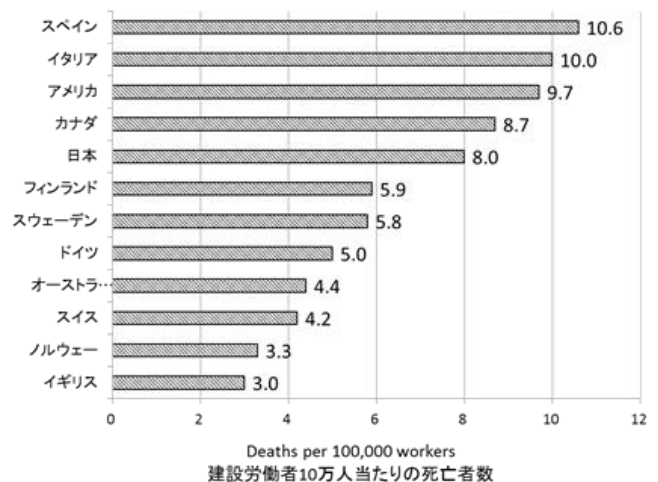


図-1 世界の主要国の死亡災害発生率¹⁾
(建設労働者 10 万人当たり, 2008 年)



写真-1 HSE の担当者との討議の様子

キーワード オリンピック, パラリンピック, 建設工事, 安全衛生, 協議会, 死亡災害

連絡先 〒204-0024 東京都清瀬市梅園 1-4-6, TEL:042-491-4512, FAX:042-491-7846

リスクを洗い出し、それらリスクの除去又は低減を図ったと
のことである。施工期間中も協議会において、災害情報を共
有するなど施工者間の連携を図ったそうである。

3. 安全衛生活動の特筆すべき点

意見交換等による調査の結果、安全衛生活動の特筆すべき
点を以下に延べる。

①発注段階での対策

- ・発注するにあたっては、安全衛生の成績の良い企業を優先
的に発注した。

- ・リスクの洗い出しは、発注者である ODA が行った。なぜ
なら、英国ではリスクを発生させる人（発注者）が、リスク
を管理しなければならないという大原則があるためである。管理とは、リスクを除去又は低減することであり、また
除去できないリスクは、設計者、施工者、作業員の間で共有するとのことである。

②施工段階での対策

- ・HSE も、すべてでないが積極的に協議会へ参加し指導した。
- ・ただし、注意しなければならない点は、HSE がリスクや事故に対して責任を負わないということである。あくま
でも、リスクを発生させる人（発注者である ODA）が、リスクを管理する必要がある。つまり、災害を発生させた
場合は、リスクを管理できなかった発注者、設計者、施工者等に責任があるとのことである。

③その他の情報

- ・ロンドンオリンピックが始まる前から安全文化の建設が始まっていた。2000 年に当時の英国副首相の支援地で一
度に多数の作業者がなくなる重大災害が発生し、これを受け同副首相が発注者、設計者、施工者等の CEO を集めた
会議を開催して、同会議上で犠牲者の家族のインタビュー動画を見せたとのことである。そのことが転機となり、英
国における「Safety Culture（安全文化）」が変わったと感じたということである²⁾。

- ・その安全衛生活動の活発化や意識の向上は、HSE が積極的に ODA の事業に介入することで助長された。言うま
でもなく、その安全衛生活動や意識の向上（安全文化）は、今も継続しているとのことである。

4. おわりに

今回調査した安全衛生活動の結果、延べ労働時間数は約 8,000 万時間にのぼったが、死亡災害はゼロ、傷害・疾病・
危険発生報告規則（Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations, RIDDOR）に基づいた傷害等
の報告もわずかに 150 件以下にとどまり、度数率もわずか 0.16 という好成績を挙げたとのことであった。平成 26 年
の我が国の総合工事業の度数率は 0.91（請負金額 10 億円以上では 0.85）であり、それに比べれば非常に低い値であ
ったといえる。我が国においても、厚生労働省が中心となって、関係省庁や発注機関、建設業団体で構成する「2020
年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会」（以下、「協議会」）を設置し、
大会施設関連工事における労働災害防止の徹底を図ることとしている。当研究所も今回の調査結果を厚生労働省に情
報提供するとともに、協議会メンバーとして参画している。英国のケースのように、工事にかかわる全ての人が一体
となって安全衛生に取り組めば、関連工事の死亡災害ゼロは決して困難な課題ではないと考えられる。協議会の活動
により、関連工事の死亡災害等、重篤な災害ゼロを期待するとともに、今後の労働災害防止対策に関する新しい流れ
が生まれることを祈念する。

参考文献

- 1) 豊澤康男, 大幢勝利, 吉川直孝(2015)日英比較に基づく建設工事の労働安全衛生マネジメント等の検討. 土木学会
論文集 F6 (安全問題), Vol.71, No.2. Pp.11-12.
- 2) 吉川直孝, 大幢勝利, 豊澤康男(2015) 建設業における英国の安全衛生の考え方～英国を調査して～, 安衛研ニュー
ス, No.84, 労働安全衛生総合研究所: http://www.jniosh.go.jp/publication/mail_mag/2015/84-column-3.html.



写真-2 オリンピックパーク